

# 江差町議会だより

■発行・北海道江差町議会  
■編集・議会広報特別委員会  
〒043-8560  
北海道檜山郡江差町中歌町193-1  
☎[0139] 52-6713 (直通)



—もくじ—

- ◇江差中学校改築に向けた第一歩・・・・・・・・・・2P
- ◇補正事業のピックアップ・・・・・・・・・・3P
- ◇6月定例会の審議状況・・・・・・・・・・4～5P
- ◇一般質問・・・・・・・・・・6～9P

お昼寝もおやつも終わってお  
迎えを待つ間のひとこま。  
みんな、いい顔しています！  
(水堀保育園)

**平成24年  
6月議会**

**4つの会計で  
1億92万5千円を増額補正**

平成24年6月定例会を6月14日に開催し、平成24年度補正予算や条例の改正をはじめとした30の議案などを審議、全て可決しました。

今定例会における審議の中心は平成24年度補正予算。新年度がスタートして2カ月が経過し、国や道などの補助金や交付金が徐々に決まりましたことや、町の大きな懸案であった江差中学校改築に向けた基本設計と実施設計費の計上などで補正額が全会計で1億円を上回りました。

また、一般質問では4人の議員が町政運営の基本姿勢をただしました。

# 江差中学校改築に向けた第一歩

## 設計費用に「4千441万5千円」



長年の懸案でもあった江差中学校改築がようやく具体的に動き出しました。

今定例会に町長から改築に向けた設計費の補正予算が提案され、会議では大きく分けて3点の項目で質疑を行いました。

以下、主な質疑の内容をお知らせしますが、特に、中学校整備や近い将来想定されている公営住宅建設などが今後実施する大型事業を見据えての中長期的な財政計画に関しては、長年続いた町の厳しい状態を繰り返さないため、議会としても大きな関心を寄せています。

### スケジュール

- Q 改築に向けた今後のスケジュールは。
  - A 基本設計を9月末、実施設計を来年の3月までに完成する。
- 改築工事は、来年度から着工して2カ年または3カ年となる見通し。

### 住民や教員の声

- Q 基本設計・実施設計の流れの中で、教育関係者や父母の皆さんとの意見交換は。
  - A 住民の皆さんに参加いただいている整備検討委員会などと設計に向けて相談していきたい。
- また、学校関係者からの意見も一度聞いているが、基本設計段階で再度お話しを聞く機会も設けたい。

### 町の中長期的財政

- Q 事業費の概算を15億円としている。交付税などの変動があるのは仕方がないとして、江差中学校も含めた大型公共事業が出てくる中で町の中長期的な財政計画を示すべき。
- A ここ数年だけを見ても交付税はめまぐるしい動きがある。12月の地方財政計画などを踏まえる必要がある。

江中の改築関係に言えは、まだ工事金額全体の金額も決まっていない段階であり、一定程度数字が出た段階では示したい。

ことばの一口メモ  
『基本設計と  
実施設計』

【基本設計】  
建築主が基本的な構想を図にするためのもので、平面・立面図、透視図等から成り、工事用図面を作成するための第一段階の設計です。

【実施設計】  
工事をするために必要な図面を作る段階のこと。  
基本設計で作られた図面のほか、さらにいろいろな詳細図、展開図、建具表、仕様書、構造図、設計図などが揃う。この実施設計をもとに、工事内容と工事費用を確定します。

## 各会計予算の補正状況

会計名	今回補正額	補正後の予算額
一般会計	9千723万1千円	46億9千419万2千円
公共下水道事業特別会計	251万円	2億7千126万3千円
奨学金特別会計	14万4千円	778万1千円
(参考) 水道事業会計	104万円	7億2千523万5千円



### 要援護者支援台帳、要支援者マップ整備 事業費 491 万 4 千円

地域全体で、高齢者、要介護者、障害者などを見守る体制づくりや災害時の支援に活用する「台帳システム」を導入する経費です。



6月定例会では、一般会計を含め4つの会計で総額1億92万5千円を増額補正しました。

補正対象となった事業から、江差中学校改築関連以外の事業について、いくつかをご紹介します。

### 水堀町内会防災資機材整備 事業費 200 万円

防災組織団体が資材などを整備するための経費に対する補助金で、水堀町内会が資機材を整備しました。財源は全額財団法人自治総合センターからの助成金です。



7月17日に納品された防災倉庫と室井常雄町内会長

— 自主防災組織の設立経緯と組織の必要性を、室井町内会長にお聞きしました —  
室井さんのお話し

水堀町内会では2年前の総会で町内会に「防災部」を設けました。

特養えさし荘から火災などの際に地域として協力してほしいとの要請があり、だったらしっかり組織をつくるべきと考えたところに、ちょうど役場から自主的な防災組織を設置しないかとの打診を受けたのが設立の背景です。

私を含め南西沖地震の恐怖が年々薄れてきていました。ここに防災倉庫があることで、町内会員個々の防災意識が高まることになるのではと期待しています。

また、この地域は大雨の際に水没する場所があります。今回はポンプも準備しましたので、迅速な初動態勢が取れるようになります。

### 防災対策、防災訓練 事業費 527 万 7 千円



海抜表示看板の追加設置や防災マップの作成、資材の整備などを行い、防災意識の向上などを図る経費です。

### 農産加工品開発・販売促進対策 事業費 1 千万円

国の事業を活用し、昨年朝日地区を中心に展開した緑の分権改革推進事業を引き継いだ事業。

地元農産物を使用した新たな特産品の開発、販路の拡大、雇用の拡大を目指すものです。



開陽丸にオープンした海の駅売店では地元農産物が人気商品。農家から売店への流通体制確立も課題の一つ。

## 人事案件

任期満了に伴う人事案件について、次のとおり決定しました。

◆人権擁護委員候補者の推薦に対する議会の同意

津花町 大島久美子 氏

◆農業委員会委員の推薦

水堀町 佐藤 幸男 氏

愛宕町 従二谷伸一 氏

◆選挙管理委員会委員・委員補充員選出

●選挙管理委員

愛宕町 名達 潤一 氏

新栄町 今村 春民 氏

豊川町 若浜 崇 氏

豊川町 田畑千鶴子 氏

●選挙管理委員補充員

水堀町 松崎 仁 氏

## 条例の改正

中歌町 横野 晃一 氏  
南が丘 嵯峨 清作 氏  
南が丘 中島 幸恵 氏

外国人登録制度の廃止に伴う住民基本台帳法などの改正に伴い、条文に「外国人登録」の文言を含んだ次の3条例について改正しました。

◆印鑑登録及び証明に関する条例

◆手数料条例

◆公共下水道条例

◆その他

◆平成23年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

◆土地開発公社に係る経営状況の報告

◆過疎地域自立促進市町村計画の変更  
特別養護老人ホームえさし荘の移転改築に係る財政支援を、同計画の事業として取り進めるため変更が必要となりました。

◆工事請負契約の締結  
工事名 町道尾山湯の浜通り  
上田沢橋架換工事

契約額 9千450万円

契約先 前田・道南土木経常建設共同企業体

◆議員の派遣について  
7月3日、札幌市で開催される北海道町村議会議長会主催の研修会へ議員を派遣する

◆平成23年度江差町各会計決算審査特別委員会の設置  
平成23年度各会計の決算について、議長と議会選出監査委員を除く10名の議員で審査のための特別委員会を立ち上げました。

◆管理型産業廃棄物処分場の民間計画に関する調査特別委員会の設置  
議長を除く11名の議員で特別委員会を立ち上げました。

委員 長 室井正行 副議長 副委員長 大門和子 議員

委員 長 薄木 晴午 議員 副委員長 小笠原淳夫 議員

# 一般質問

## 4議員が町政を問う

議員にとって「一般質問」は、議場という公の場で、町長や教育長に対して町政運営の考え方や将来に対する方針を質することができる唯一の場です。

◆質疑は要約されています◆

議会だよりのスペースの都合上、質問・答弁は要約したものを載せています。

◆表示の説明◆

Qは質疑、Aは応答、再、再々はそのそれぞれ再質問、再々質問を表します。

# 地域食の向上について

横山 敬三 議員(無党派)

**Q** 地域における食の個性化は大事であり、それによって観光客の増も見込め、地域の特性も出せると考える。

**A** 郷土に対する愛着が深まると思う。

町内でもいろいろな取り組みがみられるが、単に地域で楽しむだけではなく、よそにも通用する様な食を磨き上げていくことが大事だと思うが。

**A** 教育推進計画では「ふるさと江差に心の向く教育」の推進を大きなテーマとして取り組みを進めている。

個性ある店の味や伝統技法の追求は、各々の努力と研さんが総てであるが、町としては地域食の向上について、開発やPR等引き続き関係団体等と連携して参りたい。

また、社会教育においては、地域で語り継がれてきた民話や伝説、先人の体験談などを語り継ぐ『古談トーク』等に取り組んでいる。

## Q 地元で根差した教育について

**Q** 小学生時代に地域の歴史や文化などの郷土教育を取り入れたり社会教育の場などの機会を設けていくことで

学校教育では、小中学校9年間で江差町の文化財施設見学や歴史を学び、我が町に誇りを持たせる「ふるさと江差発見学習」を今年度からスタートさせているほか、「江差追分や郷土芸能の授業」を実践している。

## トヨタ関連企業との取引に関わる民間会社設立について

**Q** 町長から、トヨタ関連企業との取引のため江差に会社が設

立されたと報告あったがその実態は。

**②** 同社の加工場の設立、雇用について。  
**③** 会社設立に伴な



昨年、地域の子どもたちを対象に開催された「古談トーク」の様相。地域のボランティア数名が地域の言葉で、江差の自然や歴史遺産、伝説についてを分かりやすく子どもたちへつなぐ機会として今年も開催される予定です。

い、今までの取引の多くは役場職員が担ってきたが、今後における役場と会社の役割分担はどうなるのか。

**A** 江差産の農水産物やその他特産品などを調達、販売する会社であり、その中心的な販路先としてトヨタ関連企業と位置づけている。

**②** 採算性の見通しがついた段階で生産拠点となる加工場を江差に構え、少人数の雇用からスタートしたいという目標を掲げての会社設立である。

**③** 新しい会社が設立された。その営業活動が成功するよう側面的な支援が必要と考えている。

**再** トヨタの給食会社に卸すことは量的な課題から大変難しい事だと言っているのは分かったはず。新しい会社を江差に設立しても採算ベースにあうものではないと思うが。

**A** イメージは大量生産大量消費に聞こえるが、江差の産物を可能な範囲で供給するところからスタートする。今段階で数億円規模の販売を想定したものではない。

## 再々

6月に役場内であった新設会社の取引に關しての説明会で、会社の名前を通すけれども、実質担当するのは町役場職員と聞いた。民間会社に町がどうして絡むのか、今後、同社の社長を公務出張扱いで経費を持つことはないと思うが。

こういう状態で江差町が税金を使うのはおかしいと思うが。

**A** 会社が設立した以上は会社がやるべきだが、現地法人である以上、役場職員の支援は全くゼロという話ではない。地域の中でその産物や雇用が生まれる支援として、カバーすることはある。

トヨタの給食会社は量的な課題から大変難しい事だと言っているのは分かったはず。新しい会社を江差に設立しても採算ベースにあうものではないと思うが。

小林 栄治 議員（共産党）



北海道医療計画は今年が見直しの年にあたり、25年3月に作業が終わる。

国は圏域人口が20万未満で患者流出率が20%以上であれば流出先の医療圏との一体化を検討とす

べきとしている。

3月議会において、機械的に南檜山二次医療圏が統合されることはないであろうと町長から答弁があったが、道立江差病院を核としたこの圏域をどのように守っていく考

また、計画の見直しなどに向け、各構成町から道に対してそれぞれの立場で地域センター病院としての役割・あり方等について意見を述べており、今後も各自自治体や関係医療機関と更なる連携をとりながら対応して参りたい。



道議会において、北海道では国の基準での見直しはそぐわないとの答弁がある。

また、計画の見直しなどに向け、各構成町から道に対してそれぞれの立場で地域センター病院としての役割・あり方等について意見を述べており、今後も各自自治体や関係医療機関と更なる連携をとりながら対応して参りたい。

えなのか。  
具体的に構成町とは、どのような連携案をもっているのか。

保健予防活動について



日本人の大腸がんの罹り率は年々高まっており、2020年頃には男・女ともに他の部位を圧倒すると予想されている。町の大腸がん検診の取り組みについて2点質問したい。



ここ10年間で受診者が年間500人前後で、23年度は特定の年齢に達した対象者への無料クーポン配布と、国保被保険者の検診無料化の実施により559人、受診率は16.4%となっている。



受診率向上対策としてのセット受診については、現在、胃がん・肺がん・大腸がん検診は集団健診や人間ドックで同時受診を実施している。

関係町・関係医療機関みな協同して行動していると思っ



ている。強力にこれから推し進めて参りたい。



大腸がんの検診率の動向は。



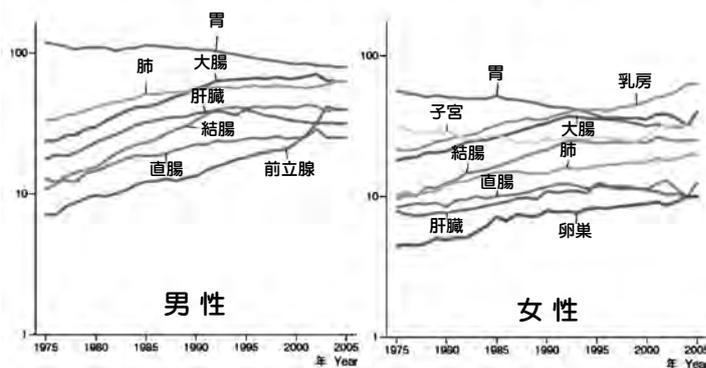
受診率を上げる為に、各種がん検診をセッ

トでおこなうことや民間医療機関への個別委託なども検討すべきでは。

成果としては10年間で5人の大腸がん患者が発見されている。

可能性を調査してみたいと考えている。

がん罹患率の推移  
～2020年には大腸がんは男女ともに1位に～



がんの統計2010  
国立がん研究センターがん対策情報センター

言葉の説明

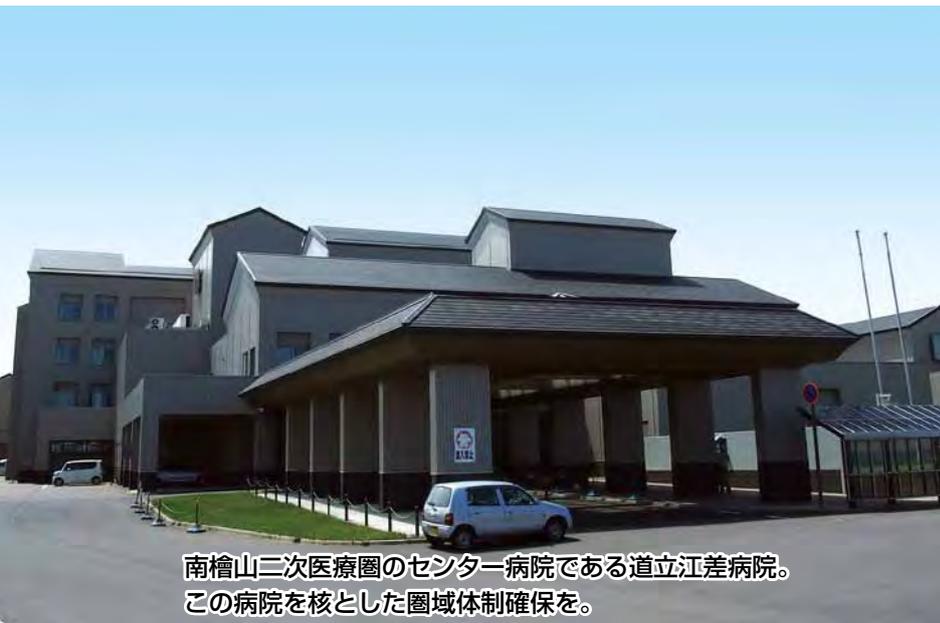
【南檜山二次医療圏】

地理的なつながりや交通事情などを考慮したうえで複数の市町村を一つの単位とし決められる医療の地域圏。

江差の場合は、厚沢部・乙部・上ノ国・奥尻と共に南檜山二次医療圏に入ります。

二次医療圏は、手術や救急などの一般的な医療を地域で完結することを目指しており、道立江差病院は地域のセンター病院としての役割を担っています。

南檜山二次医療圏のセンター病院である道立江差病院。  
この病院を核とした圏域体制確保を。



# 江差町の財政状況について

大門 和子 議員（無党派）

**Q** 町長は執行方針の中で「私が経験したような町の財政苦難を将来を担う若い世代に負わせる事のないようにしたい」と表明したが、

今後、大きな事業が見込まれている中、今後の財政の見通しは。議会へも中長期的収支計画を知らせるべき。

のは見通せないという様に聞こえるが。

**A** 中長期的に財政の見通しを見る際、収入の5割以上ある地方交付税の動向を見極めたうえで精度の高い計画が必要だと考える。

**A** 財政見通しを考へるに、将来にわたつての国や町の動向を勘案することが特に重要であると認識している。

最大のポイントは地方交付税であるが、3・11の大震災への対処など不確定要素が見込まれる中で、国が示す12月の地方財政対策の公表が一定程度の目安と考えており、現時点で試算は出せる状態ではない。

**再** 財政の長期的なも

**A** 財政の状況に關して隠しているという感覚はまったくない。1月の段階で公債費の負担適正化計画をお示しし、あるいは決算・予算の段階でも十分数値的な情報は提供している。来年度の地方財政対策などをみた上でないと責任ある財政見通しはきち

んと申し上げられない。

## 江差町としての再生エネルギーについて

**Q** 5月に「北海道再生エネルギー振

興機構」の設立発起人会が開催され道内全市町村に呼びかけられたようだが、江差町にも参加呼びかけがあったのか、またあったとした場合その対応は。

**A** 呼びかけはあったが、あくまで今回は発起人会。機構が設立された後にあらためて各自自治体へ参加の有無を確認するとしており、その段階では当該機構へ参加する予定である。

## 江差ウインドパワー株式会社について

**Q** 国では7月に始まる「再生可能エ

ネルギーの固定価格買取制度」の対象を、既設の風力発電所施設も対象にする方向で調整に入ったと聞くが、現時点での情報は。

また、対象となるよう積極的

**A** 先に函館市で開催さ

れた説明会へ担当職員を参加させて情報収集に努めている。

また、国に対する町の働きかけとして、先

国が実施したパブリックコメントの募集に際して「既存の風力発電施設についても適用するという案に賛同する」という趣旨の意見を提出している。



洋上から見た江差ウインドパワー株式の風車群

平成13年11月から出力750kWの風力発電機28基稼働しているが、北海道電力との売電価格契約は、稼働当初の1キロワット時14円台から段階的に下がる契約で現在の単価は5円。固定価格買取制度は、厳しい経営状況の一助になるはずだが。。。

### ◆言葉の説明◆

〔北海道再生エネルギー振興機構〕

太陽光発電や風力発電事業で、東京などの大手資本の道内進出が相次いでいますが、本州資本ではなく北海道の地域社会発展を指して道内企業の事業参入を促進することを目的に設立される予定の団体です。

### ◆言葉の説明◆

〔再生可能エネルギーの固定価格買取制度〕

昨年8月法律が成立しました。再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で北電など電気事業者が買い取ることを義務付けるもので、今年7月1日からスタートしました。

**砂川の管理型産業廃棄物最終処分場の建設予定について**

小野寺 真 議員（共産党）

**Q** 産廃処分場計画に対する農協・漁協の受け止め方は。

**②** 公害防止協定はどのような段取りで、締結する相手方は。

**③** 協定締結前に、議会とも十分に協議を。

**①A** 事業者が4月の漁協理事会において、本建設計画の概要説明を実施。漁協側は上部組織に相談を行い対応していくと聞いている。

農協に対しては、計画予定地付近に農業用水が無いため、特に説明会等を行わず付近の農業者と個別に協議を行なっていると聞いている。

**②** 協定は町、漁協と締結する。  
**③** 町が結ぶ協定は議会にも示した上で進めて参りたい。

**Q** 震災がれきの受け入れ方針について

**Q** 放射能が含まれている可能性がある震災がれきは受け入れるべきではないという前提で3点お聞きする。

**①** 現時点で受け入れ対象のがれきの量・種類や対象自治体の要望をどの様に把握しているか。

**②** 受入方針の説明を受けてから2ヵ月程度。状況が大きく変わっているが、現時点での考え方は。

**③** がれきのほとんどを地元で処理可能と思われる。当初方針を白紙とすべきと考えるが。

**①A** 5月21日時点で、岩手県では120万t、宮城県では127万t、国に対し広域処理の要請がある。  
**②** 当初説明時と変わらない。

**③** 被災地からの要請の推移を見極めながら応えて参りたい。

**再** ①がれきの量が増えた中身についてどんな捉え方なのか。

**②** 受入は最大20万tだが、岩手県で広域処理をお願いしたいという不燃物が9万t。既にマツチングしていないが。

**①A** 不燃物の広域処理の必要量は7万tが90万tに増となっている。

**②** あくまでも最大の受入量が20万tという事をご理解願いたい。

**食品、農水産物の安全対策について**

**Q** 道内に流通している食品、水揚げされた水産物も微量ではあるが放射能が検出されており、以下の4点お聞きする。

**①** 国・道に対して食品の検査体制を強化する事を求める事。

**②** 保健所の放射能に

対する検査の状況は。  
**③** ひやま漁協の検査体制は。

**④** 学校給食の安全性の対策は。

**①A** 国、道ともに本年度から検査体制を強化しているが、質問の主旨を踏まえ町村会等通じながら進めて参りたい。

**②** 江差保健所では検査機器がないため、実施していないと確認している。

**③** 漁協では風評被害を懸念し、道とも連携し検査をしている。

**④** 給食食材については、国の定める暫定規制値を上回る食品は出荷段階で流通しない仕組みが講じられており、流通しているものは安全性が確保されているものと考えられている。

**再** ①給食センターで購入している農水産物の購入先は。

**②** 北海道で水揚げさ

れた水産物の放射能の検出状況は。

**①A** 給食材料の納入はほとんどのものが道内産。野菜類に関しては时期的に道外のものも使用している。

**②** 水産物はいずれも道の基準をかなり下回っている。

**◆言葉の説明◆**

「管理型産業廃棄物最終処分場」

産業廃棄物の最終処分場は、搬入される廃棄物の種類に応じ「遮断型」「管理型」「安定型」に分けられます。管理型は汚泥など埋め立て後、分解されるものが対象で、有害な水がしみ出さないよう底や側面にゴムシートを張ったり、浸出水の処理施設を設けるなどの対策を行います。



江差町ほか2町学校給食センターが発注している給食材料は全て国産。また、先ず地元産、続いて道内産など时期的に入手不可能な場合は道外産使用。

# 議 会 の カ

## 実現しましたよ！ 一般質問での「提言」

### 滞納対策として インターネット公売を！

（平成 23 年第 1 回定例会）

**Q** 税の滞納対策として、財産を差し押さえインターネットオークションでネット公売をしては。

**A** 町では、インターネット公売の加入申込を実施しており、今後は、債権の差押えと合わせ、動産の差押え、インターネット公売の活用も視野に入れながら対処したい。

平成 23 年 7 月から公売スタート！

#### 【解説】

平成 23 年 7 月から、インターネットオークションでの出品を開始しました。

以来 4 回、30 点を出品。

議会としては、滞納への対応強化を求めています。

	赤レンガ(旧北海道庁)絵画 <small>公売</small> 江差町インターネット公売(せり売形式) 参加申し込み受付中
	陶器重箱 <small>公売</small> 江差町インターネット公売(せり売形式) 参加申し込み受付中

議会だよりでは定例会で行われた一般質問の要旨を掲載しています。

議員が行った質問や町政への提言はどのように反映されているのでしょうか？これまでの質問の中から一部をピックアップし、経過を追ってみました。

### 受領委任払制度を！

（平成 23 年第 3 回定例会）

**Q** 江差町では介護保険制度の中で「福祉用具住宅改修支援事業」を実施した場合、償還払いであり、利用者の利便性を考えて受領委任払制度の導入検討を。

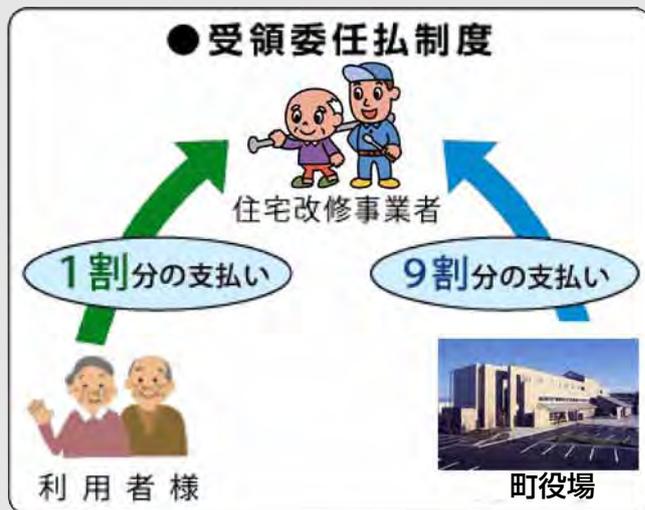
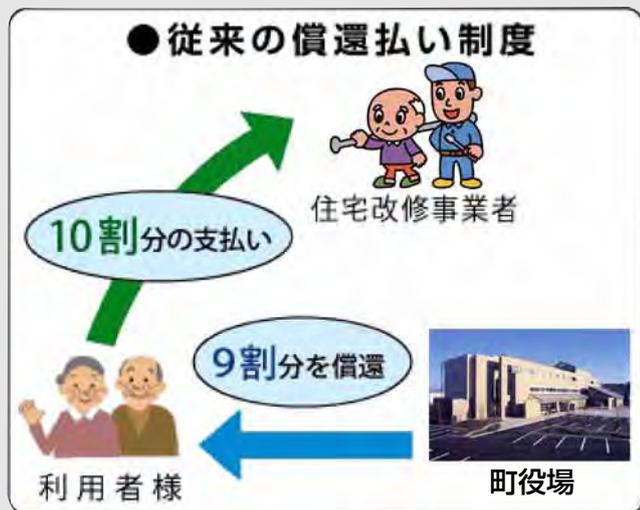
**A** 可能性について検討します。

平成 24 年 4 月 1 日より制度を改正！

#### 【解説】

江差町の介護保険制度ではこれまで、福祉用具住宅改修支援事業による改修費については、本人が工事費用の全額を施工業者に支払った後、対象となる工事（上限 20 万円）の 9 割分を町に申請することで利用者が支給を受ける「償還払い」となっていました。

今年 4 月 1 日より、希望する方について下の図のとおり利用者は 1 割負担だけを施工業者に支払い、9 割は町が直接施工業者に支払う「受領委任払い」の利用も可能となりました。



# 議会のことば

## 本会議

今月からしばらくの間、議会に関する用語の解説をさせていただきます。

まずは町議会としての最終的な意思を決定する最も重要な会議「本会議」をご紹介します。

本会議には、定例的に開かれる「定例会」と臨時的に開かれる「臨時会」があり、いずれも町長が招集します。

定例会は、年4回（3月・6月・9月・12月）に開かれ、町政の方針、予算などの重要な事項について審議、決定します。臨時会は、特に緊急な事案が生じたときに招集されます。

会議では、町長が提出した議案について説明し、各議員は疑問点などを質疑・討論したうえで、賛成・反対を明らかにし、多数決により議会の意思を決定します。また、定例会に限り、議員は町政などについて一般質問することができます。

## 議会の動き

4月24日	総務産業常任委員会
4月24日	議会広報特別委員会
5月11日	総務産業常任委員会
5月11日	社会文教常任委員会
5月18日	総務産業常任委員会
5月22日	議会運営委員会
5月23日	全員協議会
5月23日	臨時会
6月5日	北海道議会議長会総会
6月8日	議会運営委員会
6月8日	社会文教常任委員会
6月14日	議会運営委員会
6月14日	定例会 決算審査特別委員会 管理型産廃処分場調査特別委員会
7月3日	北海道議会議長会主催研修会
7月10日	管理型産廃処分場調査特別委員会
7月11日	議会運営委員会 総務産業常任委員会
7月13日	給食組合議会定例会 広報特別委員会
7月20日	盛岡市議会視察
7月30日	決算審査特別委員会

## 意見書を提出

6月議会において、4議員より11件の意見書が提出され、可決された7本の意見書について同日付で関係行政機関へ提出しました。

- ◆けいれん性発作障害（SD）の研究・治療等の推進を求める意見書
- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◆北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書
- ◆基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の拡充を求める意見書
- ◆若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書
- ◆こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書
- ◆父子家庭支援策の拡充を求める意見書

## 議会を傍聴しましょう！

次の定例会は9月です。

日程は町広報紙でお知らせします。

江差町議会本会議は、どなたでも傍聴することができます。町民の皆さんが選んだ議員の活動や町政の方針などを是非、傍聴して下さい。

事前に申し込みをしなくても傍聴することができます。町民の皆様のお待ち致しております。



インターネットでは  
本会議の様様を  
動画で見ることができます！



江差町議会本会議の様様は町議会公式ホームページでもご覧になれます。

トップ画面から「本会議記録」→「平成24年以降はこちら」まで移行すると、各本会議の見出しとなります。会議名をクリックし、見たい「映像」をお選びください。

江差町議会ホームページ

検索



この用紙は、原材料の一部に道産間伐材を使用しています